

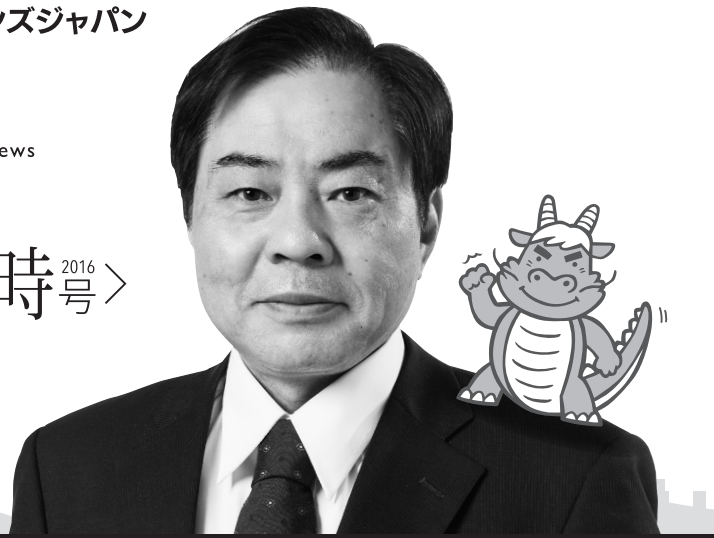
あらき ニュース

Ryusho Araki News

〈臨時²⁰¹⁶号〉

緑の党
グリーンズジャパン

発行：福岡市議会議員 荒木龍昇
〒814-0033 福岡市早良区有田5-17-7
TEL.092-862-8980 / FAX.092-862-8985
メール f-lopas@hf.rim.or.jp



2015年度決算～行財政改革の結果は？

2013年に高島市長が行財政改革を策定して3年が経過しました。福岡市では今後、政策的費用(政策的に自由に使える)の財源が不足していくため、行財政改革では「市立幼稚園の全園廃止」「生活保護世帯の下水道料金減免の廃止」「図書館等駐車場の有料化」など113項目にわたって事業の見直し・廃止を行い、4年間で490億円の財源を確保する見通しとなっています。

では、この財源は一体どこに使われたのでしょうか？ 子育て支援や小中学校の空調整備にも当てられていますが、その多くは立地交付金や住宅市街地総合整備事業など、企業誘致や人工島事業に使われています。高島市政は「都市の成長」のための優先的な投資としていますが、その結果、私たちの「生活の質の向上」は実現したのでしょうか？ 「成長の果実」を実感している市民は、残念ながら多くはないと考えます。

▶ 増え続ける 非正規雇用

今年6月に行われた労働力調査によると、非正規雇用は2016万人、雇用全体の37.4%を占めています。正規雇用31万人増に対して非正規雇用は41万人増、増え続ける非正規雇用、そして低賃金構造が進んでいます。

国税庁民間給与実態統計調査によると、2013年から2015年にかけて以下のように推移しており、賃金格差が広がっていることが分かります。

	2013年	2014年	2015年
全体	414万円	415万円	420万円
正規のみ	473万円	478万円	485万円
非正規のみ	168万円	170万円	171万円

福岡市では5年間で約42億円の立地交付金を交付していますが、交付企業による雇用者数2951人のうち、非正規雇用は54.7%(1615人)で、全国的な傾向と同じく非正規雇用が増えています。交付を受けた企業91事業所中、今も事業を継続しているのは84事業所ですが、雇用が継続しているかは不明であり、非正規雇用が多いことも考えると、立地交付金による雇用創出の効果が上がっているとは言えません。

また、“労働力の流動化”のためとして“労働者使い捨て”を進めている「国家戦略特区」は、非正規雇用を増やすだけでなく、持続可能な社会を破壊するものでもあり、これも大きな問題があります。

〈裏面に続く〉

▶これからも毎年100億円!? ～人工島事業～

すでに破綻が明らかな人工島事業、これ以上の救済設置は無意味であると訴え続けていますが、救済にこれまで1000億円以上を投じてきています。主な事業だけでも以下のとおりです。

住宅市街地総合整備事業	約234億円 (市が半額負担)
立地交付金	約240億円 (市が全額負担)
中央公園整備費	約192億円
こども病院用地	約45億円
青果市場用地	約163億円
総合体育館用地	約48億円

今後も道路や上下水道の整備、野鳥公園整備

があり、毎年100億円程度の費用が使われる予定です。

埋立事業費は土地の売却によって償還されることになってはいますが、2012年に見直された事業計画では160億円の赤字、最悪のケースでは421億円の赤字と予想されています。福岡市の「すべてがうまくいけば平成40年代初頭に70億円程度の税収がある」という見通しはあまく、日本経済の先行きを考えれば採算がとれるとは考えられません。税金は市民の暮らしのために優先すべきで、人工島事業のような税金の使い方は止めるべきです。

問われる行財政改革の目的 住民の福祉の増進を!

地方自治体の本旨は「住民の福祉の増進を図ることを基本とし」と地方自治法にもありますが、行財政改革が本当に「住民の福祉の増進」となっているか問われています。

福岡市は「都市の成長」に財源を集中させ、成長の結果として「生活の質が向上する」トリクルダウンの理屈で政策を進めてきています。立地交付金、住宅市街地総合整備事業などに貴重な財源を多額に投じ、破綻した人工島事業、「天神ビックバン」、中央埠頭再開発、「セントラルパーク」構想など、「都市の成長」に重点を置いた投資の結果、トリクルダウンは生じていません。

このような政策を推進した結果、非正規雇用の増加、市民サービスの切り下げと、市民生活の質は落ちています。

福岡市民の「市政に関する意識調査」においては、「住みやすい・住み続けたい」街として高い満足度を得ているものの、これは大都市固有の特徴である「交通の利便性」「医療の利便性」「買い物のしやすさ」や、地理的要因による「災害の少なさ」「自然の豊かさ」によるもので、政策に左右される「子育てのしやすさ」、「福祉」、「雇用の機会」などの満足度は5割程度もしくは5割を切っています。政策課題の解決へ向け早急な転換が必要です。

非正規雇用が増えている現状は、貧困と格差を広げるだけでなく、低所得構造と非婚者を増やします。これでは持続可能な社会を実現させることはできません。誰もが安心して暮らせる社会を子どもたち世代や孫たち世代に残していくために、速やかに「住民の福祉の増進を基本」とした行政運営をすべきです。「都市の成長」に重点を置く基本計画、それを進める行財政改革は見直すべきであると議会で訴えました。

皆さまの声が届く議会づくりを目指しています。

- ・ぜひ、市政に関するご意見や、日頃の生活の中でお気づきのことなどお聞かせください。
- ・2016年前期の議会報告書(無料)を希望される方は、ご連絡ください。



あらかき事務所 ☎092-862-8980

「あらかき龍昇」公式ウェブサイト
<http://www.araki-jp.com/>